

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	中央化学株式会社
【英訳名】	CHUO KAGAKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 水野 和也
【本店の所在の場所】	埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番1号
【電話番号】	048(542)2511（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 遠藤 勇一
【最寄りの連絡場所】	埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番1号
【電話番号】	048(542)2511（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 遠藤 勇一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期連結 累計期間	第55期 第2四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自 平成25年 1月1日 至 平成25年 6月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成25年 1月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	26,666	30,340	71,950
経常損失 () (百万円)	1,227	771	3,389
四半期(当期)純損失 () (百万円)	1,214	899	4,621
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	979	757	4,325
純資産額 (百万円)	13,585	9,482	10,239
総資産額 (百万円)	46,060	44,532	45,768
1株当たり四半期(当期)純損失 金額 () (円)	60.26	44.63	229.36
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.5	21.3	22.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,403	354	432
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	758	76	1,847
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,205	1,402	225
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	4,836	2,798	3,836

回次	第54期 第2四半期連結 会計期間	第55期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 6月30日	自 平成26年 7月1日 至 平成26年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	42.15	8.67

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。
4. 第54期は決算期の変更に伴い、平成25年1月1日から平成26年3月31日までの15ヶ月の変則決算となっております。これに伴い、第54期第2四半期連結累計期間と第55期第2四半期連結累計期間とは対象期間が異なっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

中央化学商事(株)と当社創業者である故渡辺浩二氏との間で、中央化学商事(株)の榊芸樹カントリークラブに対する貸付金等に損失が生じた場合に、故渡辺浩二氏が損失を負担する旨の契約がありましたが、当第2四半期連結会計期間において相続人による限定承認手続きが完了し、当該契約は消滅いたしました。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀の金融政策の効果等により、企業収益の改善や設備投資の増加等がみられ、景気動向は緩やかな回復基調となりました。

しかしながら、消費税増税後の個人消費については、円安や市況の影響による物価上昇を背景に、実質可処分所得が伸び悩み、都市部と地方の格差が鮮明になるなど厳しい状況となりました。特に、当食品包装容器業界と極めて関連性の深い一般消費財市場においては消費回復にも鈍さが目立ち、依然として消費者の節約志向・低価格志向が続いております。その一方で当社が使用するプラスチック原材料は、為替要因や地政学的なリスクも重なり、引き続き高水準で推移しており、当社をとりまく経営環境は厳しい状況が続きました。

このような状況下、当社グループの国内では、本年春に上市した「デリデコ（オードブル容器）」シリーズ、「波音S/V（弁当容器）」シリーズ、夏に上市した「グルメハウス（惣菜容器）」シリーズなどに加え、既存製品に新柄・新サイズを投入し、品揃えの大幅な拡充を図ると同時に、これら新製品の市場浸透を図り、提案活動と販売強化に努めました。また、大手食品関連卸や包装資材問屋主催の商談会・展示会にも積極的に協賛し、当社製品の拡販ルート開発にも努めた結果、製品売上高は前年同期間（4～9月）対比で増収となりました。

一方、原価面では、引き続き原材料価格が高水準で推移しているほか、電気料金や運賃などについても相次ぎ値上げが打ち出されており、収益を著しく圧迫しております。当社は、これらのコストアップ要因を、生産効率の改善による製造原価低減や輸送効率の改善、更には社内合理化による経費削減などの自助努力による吸収と、得意先様への価格改定をお願いを進めて参りました。

中国においては、不動産市場の冷え込みなどの影響で経済は減速傾向を強めているものの、第2四半期の実質GDP成長率は前年同期比7.3%増と底堅い推移となっています。安全・安心な当社グループ製品に対する市場の期待感も相変わらず高く、国内拡販や製造効率の改善などにより売上高・営業利益ともに前年同期間（4～9月）実績を大きく上回り、増収増益基調で推移しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が30,340百万円、営業損失938百万円、経常損失771百万円、四半期純損失899百万円となりました。

なお、当社は、前連結会計年度に決算期を12月31日から3月31日に変更しておりますので、当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）は、比較対象となる前第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日～平成25年6月30日）と対応期間が異なるため、対前年同四半期との増減数値は記載しておりません。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産は、現金及び預金が1,280百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,235百万円減少し44,532百万円となりました。

(負債)

負債は、支払手形及び買掛金が504百万円増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が531百万円、長期借入金が151百万円、リース債務が275百万円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ478百万円減少し35,050百万円となりました。

(純資産)

純資産は、四半期純損失899百万円等により、前連結会計年度末に比べ757百万円減少し9,482百万円となり、自己資本比率は21.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、2,798百万円となり前連結会計年度末に比べ1,038百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失832百万円や売上債権の増加155百万円があった一方、減価償却費1,371百万円等があり、354百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻269百万円があった一方、固定資産の取得336百万円があり、76百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済720百万円や長期借入金の返済682百万円があり、1,402百万円の支出となりました。

なお、前連結会計年度の決算期変更に伴い、当第2四半期連結累計期間は比較対象となる前第2四半期連結累計期間と対象期間が異なるため、対前年同四半期増減比率は記載しておりません。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、179百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,040,000	21,040,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	21,040,000	21,040,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	21,040	-	6,212	-	4,675

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	11,207	53.27
三菱商事パッケージング株式会社	東京都中央区日本橋2丁目3番10号	1,000	4.75
東日本CT共栄会	埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番1号	978	4.65
西日本CT共栄会	埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番1号	717	3.41
三菱樹脂株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1番1号	662	3.15
株式会社JSP	東京都千代田区丸の内3丁目4番2号 新日石ビル	625	2.97
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	516	2.46
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行 株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	369	1.75
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	303	1.44
PSジャパン株式会社	東京都文京区小石川1丁目4番1号	236	1.12
計	-	16,616	78.98

(注) 上記のほか、自己株式が891千株(4.24%)があります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 891,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,148,200	201,482	-
単元未満株式	普通株式 800	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	21,040,000	-	-
総株主の議決権	-	201,482	-

(注)1 「単元未満株式」欄の普通株式には当社保有の自己株式62株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中央化学株式会社	埼玉県鴻巣市宮地 3丁目5番1号	891,000	-	891,000	4.24
計	-	891,000	-	891,000	4.24

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

当社は、平成25年3月28日開催の第53期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を12月31日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、前第2四半期連結会計期間は平成25年4月1日から平成25年6月30日まで、前第2四半期連結累計期間は平成25年1月1日から平成25年6月30日までとなり、当第2四半期連結会計期間は平成26年7月1日から平成26年9月30日まで、当第2四半期連結累計期間は、平成26年4月1日から平成26年9月30日までとなっております。また、前連結会計年度は平成25年1月1日から平成26年3月31日までの15ヶ月間となっております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,084	2,804
受取手形及び売掛金	10,421	10,748
商品及び製品	6,277	6,705
仕掛品	714	634
原材料及び貯蔵品	1,623	1,539
繰延税金資産	14	13
その他	2,098	2,102
貸倒引当金	17	8
流動資産合計	25,218	24,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,424	6,297
機械装置及び運搬具(純額)	3,058	2,961
土地	4,563	4,563
リース資産(純額)	4,594	4,322
建設仮勘定	217	143
その他(純額)	736	718
有形固定資産合計	19,595	19,005
無形固定資産		
リース資産	9	5
その他	416	436
無形固定資産合計	426	441
投資その他の資産		
投資有価証券	295	317
長期貸付金	142	151
破産更生債権等	102	93
繰延税金資産	72	72
その他	170	167
貸倒引当金	253	257
投資その他の資産合計	528	544
固定資産合計	20,549	19,992
資産合計	45,768	44,532

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,987	12,492
短期借入金	2,500	2,500
1年内返済予定の長期借入金	8,469	7,938
リース債務	1,395	1,462
未払金	2,374	2,331
未払法人税等	33	39
未払消費税等	62	288
賞与引当金	117	93
海外事業等再編引当金	32	32
資産除去債務	11	11
その他	722	544
流動負債合計	30,212	30,240
固定負債		
長期借入金	967	816
リース債務	3,489	3,146
退職給付引当金	543	513
役員退職慰労引当金	16	20
災害損失引当金	77	77
債務保証損失引当金	39	39
資産除去債務	7	7
その他	174	188
固定負債合計	5,316	4,810
負債合計	35,529	35,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,212	6,212
資本剰余金	5,787	5,787
利益剰余金	1,268	2,167
自己株式	1,169	1,169
株主資本合計	9,562	8,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	27
繰延ヘッジ損益	2	16
為替換算調整勘定	658	774
その他の包括利益累計額合計	676	818
純資産合計	10,239	9,482
負債純資産合計	45,768	44,532

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	26,666	30,340
売上原価	22,376	24,976
売上総利益	4,289	5,364
販売費及び一般管理費	1 5,939	1 6,302
営業損失 ()	1,649	938
営業外収益		
受取利息	2	11
受取配当金	3	3
為替差益	462	172
受取保険金	1	69
その他	137	117
営業外収益合計	606	375
営業外費用		
支払利息	114	117
売上割引	41	32
その他	28	58
営業外費用合計	185	208
経常損失 ()	1,227	771
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	-
受取補償金	195	-
特別利益合計	196	0
特別損失		
固定資産除売却損	6	19
投資有価証券売却損	-	0
災害損失	2 45	2 41
特別損失合計	51	61
税金等調整前四半期純損失 ()	1,082	832
法人税、住民税及び事業税	77	65
法人税等調整額	53	0
法人税等合計	131	66
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	1,214	899
四半期純損失 ()	1,214	899

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,214	899
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	12
繰延ヘッジ損益	16	13
為替換算調整勘定	213	115
その他の包括利益合計	234	142
四半期包括利益	979	757
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	979	757

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,082	832
減価償却費	1,177	1,371
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	6
災害損失引当金の増減額(は減少)	4	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	90	30
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6	4
受取補償金	195	-
受取利息及び受取配当金	6	15
支払利息	114	117
為替差損益(は益)	16	16
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	0	0
有形固定資産除却損	6	10
有形固定資産売却損益(は益)	0	8
役員退職慰労金	13	-
売上債権の増減額(は増加)	2,331	155
たな卸資産の増減額(は増加)	797	138
仕入債務の増減額(は減少)	43	274
未払消費税等の増減額(は減少)	1	223
その他	18	293
小計	1,422	524
利息及び配当金の受取額	6	15
利息の支払額	113	118
補償金の受取額	195	-
役員退職慰労金の支払額	13	-
法人税等の支払額	93	66
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,403	354
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	799	336
固定資産の売却による収入	3	0
定期預金の預入による支出	112	12
定期預金の払戻による収入	-	269
投資有価証券の取得による支出	6	6
投資有価証券の売却による収入	100	3
貸付金の回収による収入	7	2
破産更生債権等の回収による収入	46	1
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	758	76
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	500	-
長期借入れによる収入	500	-
長期借入金の返済による支出	670	682
リース債務の返済による支出	535	720
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,205	1,402
現金及び現金同等物に係る換算差額	242	85
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	316	1,038
現金及び現金同等物の期首残高	5,153	3,836
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,836	2,798

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第2四半期連結会計期間(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

これに伴う第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及び当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響はありません。また、セグメント情報に与える影響もありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	671百万円	1,381百万円

2 当社は、運転資金の効果的な調達を行うため取引銀行11行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	5,000	5,000
差引額	-	-

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
運送保管料	1,844百万円	2,046百万円
給料手当	1,084	1,129
販売促進費	763	856
退職給付費用	64	65

2 平成23年3月11日に発生しました東日本大震災に係る損失額を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
操業休止期間中の固定費額	45百万円	41百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	4,949百万円	2,804百万円
預入期間が3か月超の定期預金	112	6
現金及び現金同等物	4,836	2,798

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,942	2,723	26,666	-	26,666
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28	953	981	981	-
計	23,971	3,676	27,648	981	26,666
セグメント利益又は損失()	1,340	9	1,330	318	1,649

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 318百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,541	3,799	30,340	-	30,340
セグメント間の内部売上高 又は振替高	68	749	818	818	-
計	26,610	4,548	31,158	818	30,340
セグメント利益又は損失()	773	92	680	257	938

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 257百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	60円26銭	44円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	1,214	899
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円)	1,214	899
普通株式の期中平均株式数(株)	20,149,019	20,148,972

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

中央化学株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阪 田 大 門 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 竜 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央化学株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央化学株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。